

平成 30 年 6 月 15 日現在

機関番号：32639

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2017

課題番号：16K16883

研究課題名（和文）グローバルエディケーターとしての英語教員を目指す統合的留学プログラムの効果と課題

研究課題名（英文）Effects and Challenges of Integrated Study Abroad Programme for Student English Teachers aiming for Global Educators

研究代表者

鈴木 彩子 (SUZUKI, Ayako)

玉川大学・文学部・准教授

研究者番号：00570441

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,900,000円

研究成果の概要（和文）：グローバルエディケーターとしての英語教員を育成するための教員養成課程に統合された長期留学プログラムの効果と課題を検証する本研究から明らかとなったことは大きく分けて2つある。1つ目は、留学前に英語の多様性に対しどのような理解・態度を抱いているかにより、留学中の多様な英語話者との接触の解釈が異なること、2つ目は「留学」という体験の捉え方により、同じ事象でもそれに対する意味付けが異なることである。これらのことから、留学を留学前教育からの一つのパッケージとして捉え、留学前に英語の多様性への理解の促進・教員というキャリア形成の中での留学の意義付けを十分に行っていくことの高い必要性が窺える。

研究成果の概要（英文）：There are two main preliminary findings in the present research on effects and challenges of an integrated study abroad program for student English teachers aiming at global educators. First, student teachers' attitudes towards and knowledge about the diversity of English can influence interpretations of their interactions with different speakers of English during their study abroad. Second, what implications they obtain from events during study abroad can be different depending on their perceptions of the experiences of "study abroad." These two findings indicate two points. First, "study abroad" should be regarded as a one package including education of pre- and post-study abroad. Second, in the pre-study abroad education, student teachers need to be encouraged to foster good understanding and appreciation of the diversity of English and its speakers and to consider the significance of their study abroad experiences in their career formations as English teachers.

研究分野：社会言語学

キーワード：国際共通語としての英語 英語教員養成 統合的留学プログラム 地球市民教育 留学前教育 投資としての留学 消費としての留学

1. 研究開始当初の背景

本研究はグローバルエデュケーターとしての英語教員を育成するための教員養成課程に統合された2学期間(約9か月)の留学プログラムが、学生の英語教員というプロフェッション(専門性)の理解にどのような変化をもたらすのかを調査分析することを目的として計画されたものである。研究計画の動機としてまず挙げられるものとして、国際語としての英語、English as a Lingua Franca (ELF)、の使用の拡大(Jenkins, Dewey & Baker 2018)がある。日本の英語教育においても、英語はその国際的役割から、「外国語」ではなく「国際共通語」として概念化されるようになって来た(例えば、文部科学省、2011「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策」に顕著)。また、一般的に言語教育は市民教育から切り離せないこと(Osler & Starky 2005)により、多様な話者と交流するための国際語を教授する英語教育は、ある意味必然的に、地球市民教育の一端を担うようになって来た(Gimenez & Sheehan 2008)。平和で寛容な、インクルーシブで安全な社会を実現することを目標とする地球市民教育(UNESCO <https://en.unesco.org/themes/gced/definition>)を担う、ということは、英語教育は学習者の語学能力を伸ばすことを主体とする語学教育から脱却しなくてはならないことを意味する。そして、これは英語教員に「学習者に他国・多文化や地球規模の心配事に対する意識や共感を植え付けながら、国際的な経済社会での競争力を備えさせる」グローバルエデュケーター(GE)(Schattle 2009:6、研究代表者訳)としての役割が求められるようになってきていることも含意している。

もう一つの重要な背景として、英語教員の質向上の問題がある。2020年度からの小学校5・6年生での英語の教科化などの様々な英語教育改革に伴い、英語教員の英語力、とりわけ

国際的な場面での運用能力の向上は大きな課題となっている。2013年には「教育振興基本計画」により英語教員に最低限必要な能力として、英検準1級、TOEFL iBT80点以上、TOEIC 730点以上という基準が示されたが、2014年度の「英語教育実施状況調査」(文科省 2015年)によれば、その目標に達しているのは高等学校英語担当教員で55%、中学校で29%に留まっていた。この問題を解決する一つの施策として、例えば、東京都では2014年度より公立中学・高校の英語教員から選抜し、毎年200人程度を3カ月間短期留学させ、最新の英語教授法の修得や異文化の直接体験を通して生徒に「使える英語」を身に付けさせる試みを開始している(東京都教育庁人事部選考課 <http://www.kyoinsenkenko-metro-tokyo.jp/kenshuseido>)。また、教員採用に関しては文科省が既に2011年12月に専門性を考慮した採用選考の実施に努めるよう通知(「教員採用等の改善について」)を出しており、その中で「留学などの海外経験を積み高度な英語力を持つ日本人英語教員の採用の促進」が促された。しかしながら、2016年度の「英語教育実施状況調査」によれば、長期(半年以上)の留学経験を持つ英語教員は高等学校で約23%、中学校で約20%と、まだ多数とは言えないため、教員の「長期留学」という経験は、ある意味で、「使える英語」力のある人材の一つのシグナルとなると考えられている。このような文脈の中で、大学の英語教員養成課程でも長期留学をカリキュラムの中に統合する動きが2010年代半ばから出てきている。研究代表者が所属する大学でも、英語教員養成課程に在籍する学生全員(約50名)を2学期間(約9か月)留学させる試みを2015年度(留学開始は2016年夏)から始めており、本研究は主にこれら2つの英語教育を取り巻く変化から着想を得て計画されたものである。

2. 研究の目的

本研究は、大学の英語教員養成課程に統合された海外留学プログラムが、学生の英語教員という専門性についての理解にどのような変化をもたらすのかを調査分析をすることを目的として開始した。前述したように、英語教員は語学教員として学習者の英語力を伸ばす役割と、GEとして彼らの国際理解を促進する役割の2つを担っている。後者に着目しつつ、本研究はこのような役割を将来担う英語教員を目指す学生たちが、「国際語として使用される英語の多様性への深い理解を養い、それを異質な他者と共生する力につなげる」ことを一つの目的として用意された留学とその前後教育を通し、英語教員に必要な知識、態度、スキルをどのように理解し発展させていくのか、留学前、留学中、留学後の3段階に分けて追跡し、変化の過程を明らかにする計画のもと実施された。変化の過程を明らかにすることにより、英語教員養成課程において、GEとしての英語教員という意識を発展させるために有効な統合的留学プログラムの要素を洗い出し、提示していくことを目指した。

3. 研究の方法

上記の目標を達成するために用いた研究手法は主に(1)文献研究による関連諸分野(ELF、英語教員養成、地球市民育成、留学)の現状掌握と既存の研究の到達点の確認、(2)研究対象である研究代表者所属の大学に用意された統合的留学プログラムの内容、その前後教育の構成要素・内容の確認、(3)プログラム参加学生に対する留学前・中・後の量的・質的調査の実施による英語教員という職の専門性に対する意識の経時変化の掌握、の3つである。本研究の中心的なデータは(3)であり、その具体的なデータ収集方法は、アンケート、半構造化グループインタビューだった。

【アンケート】アンケートは2016年8月から2017年6月にかけて留学する学生に対

し、留学前の2016年8~9月、留学中の2017年2~3月、留学後2017年7月と大学のE-learningシステムを通じて3回実施し、全て同じものを用いた。質問項目は「英語の学習習慣」「英語力・指導力に関する自己評価」「英語教員に必要な能力に対する意識」の3項51問(リッカート尺度を利用)で構成した。その中でも、「英語教員に必要な能力に対する意識」の14問で国際語としての英語とその指導についての内容を扱ったため、この14問を中心に分析した。ただし、留学中のアンケートは十分な有効回答数を得ることが出来なかったため、この結果は参考とし、留学前・後の両方のアンケートの全ての間回答した42人の学生を詳細な分析の対象とした。

【インタビュー】インタビューについては、当初、留学先の大学別(イギリス2校、アイルランド1校)に教職受講者3~5名を選定し、半構造化の個人インタビューを断続的に2016年9月(留学1ヶ月後)、2017年2月(半年後)、2017年7月(留学終了帰国後)に行う予定であった。しかし、様々な要因から計画とは異なり、実行できたインタビューはアメリカを含む3カ国5大学に留学中の学生への単回のグループインタビューとなった(表1)。

グループインタビューは25グループ計95名(うち教職受講者72名)に実施し、各グループ約40分から1時間を要した。インタビューは、参加者の許可のもとボイスレコーダーにより録音し、後に研究代表者が書き起こしを行った。ただし、データ量が膨大であるため、現時点(2018年6月)では本研究に関連の高い部分のみを書き起こしている。残りの部分は今後、書き起こし作業を行う予定である。

分析に関しては、当初予定していた特定の学生の意識の経時的変化を追うことが難しくなったため、上記のアンケート結果を参照

しながら、参加者イ、ロ、ハと二、ホの比較による経時的変化の推察、二とへ、ホとトの比較による同一プログラムでの経験の解釈の差異の検証を中心に分析を行った。分析方法は主題分析（土屋、2016）を用いた。

表1：インタビュー参加者

インタビュー実施時期	留学開始からの期間	留学先大学、参加者数 (教職受講者の数*)	参加者の留学期間**
2016年9月	約1ヶ月	イ.A大学(イギリス) 3グループ13名(13)	2016年8月-2017年6月
		ロ.B大学(アイルランド) 2グループ11名(6)	
		ハ.C大学(イギリス) 2グループ10名(2)	
2017年2月	約6ヶ月	ニ.D大学(アメリカ) 7グループ16名(16)	2017年8月-2018年6月
		ホ.E大学(アメリカ) 4グループ16名(12)	
2018年2月	約6ヶ月	ヘ.D大学(アメリカ) 4グループ14名(14)	2017年8月-2018年6月
		ト.E大学(アメリカ) 3グループ15名(7)	

*参加者には教職を受講していない学生も含まれていたため、参加者のうちの教職受講者数をカッコ内に示した。

**留学開始日・終了日は各大学により若干異なる。

4. 研究成果

【研究の主な成果】本研究の現在までの主要な発見は以下の二点に集約できる。まずは、英語の多様性に対する留学前の知識・態度により留学中の体験に対する理解が左右される、という点である。留学前に多様な英語(Global Englishes)や英語を追加言語として使用する人々に対し関心の薄かった学生層は、留学先での多様な他者との交流を意義が低い、と捉える傾向があった。彼らは、英語母語話者

(native English speakers、NESs)との交流こそが自身の英語教員としての資質の1つとしての「使える英語」力の向上に貢献するものである、と考えていた。このような考えから、例えば、留学先での授業の講師がNESでなかったことで「留学した意味がない」と捉えたり、ホームステイ先の家族がNESsでなかったことから「この家庭での生活から学べることは何もない」と判断したりする学生が存在した。一方、多様な英語とその話者に関心の高かった学生層は、多様な他者との交流を自己の英語力向上や文化的知識拡大に資するものと捉え、NESs以外の他者との交流にも積極的かつ肯定的な傾向にあった。

次に、留学という経験を「投資」と捉えるか「消費」と捉えるか(Kubota, 2011)により、体験の解釈が大きく異なること、また、その体験にどのような見返りを求めるかが異なる、という点である。留学を「投資」と捉える学生は、滞在先での時間を積極的に英語教員という将来の専門性を高めるための活動に費やす傾向にあった。例えば、学修に長時間を費やすことを当然とし、余暇活動に時間を使うことをためらう傾向があった一方で、留学を「消費」と捉える学生は、海外生活を楽しむことに主眼があり、学修よりも観光や旅行などの余暇活動に時間を費やすことに重きを置いていた。この差異は、同じ事象の体験でも見出す価値に大きな差異を生み出すようである。例えば「投資」と捉える学生は留学プログラムに組み込まれていた地域ボランティア活動 service learning (Wurr & Hellebrandt, 2007) を、多文化理解の機会とし活動の意義を熟考しようとする姿勢を見せたが、「消費」と捉える学生は不必要で価値がない活動とし、意義を考えることは殆どなかった。

これら二つの発見が示唆することは、留学前教育の重要性である。GEとしての英語教員を養成する課程の一部として留学が位置づけ

られるのであれば、留学前に英語の社会言語学的現実の教授と留学に対する意識づけを行うキャリア教育が必要となろう。具体的には、英語の国際的広がりとその社会的影響を批判的に考察し、さらにそれが英語教育にもたらす変化とは何かを熟考させること、留学という経験が英語教員というキャリアにとってどのような意味を持つのかを理解させ、その機会をどのように活用するかビジョンを明確に持たせることであり、これら二点は留学前教育で十分に扱う必要があろう。これらは、研究対象である統合的留学プログラムの留学前教育でも多少扱われていたが、十分でなかった。留学を教員養成により効果的な経験に転換させるためには、この点の強化が必要となろう。

【研究成果の国内外における位置づけ及びインパクト】本研究により明らかとなった留学前教育の重要性は、留学研究においては有意義な発見である。留学前教育については、語学力アップのためのコースや、渡航先の安全情報や適応のための文化・習慣などを扱うコースを提供している場合が、国内外を含めて中心的であり(日本については足立、2009、海外はBrewer & Cunningham, 2009)、多様な言語文化をもつ他者と共に同じ言語(この場合は英語)を介して生活・勉強するための準備、いわゆる異文化間トレーニング、を長期にわたり十分に提供するところは国内で殆ど報告されていない(例外は、Yashiro, 1994)。研究においても、留学前後の語学力や意識の変化や留学のインパクトを調査するものはあれど(横田他、2018)カリキュラムへの統合という視点から留学前教育の重要性を検証しているものは非常に少ない(例外は、Brewer & Cunningham, 2009)。当然ながら、社会言語学的内容やキャリア意識を扱う留学前教育について調査しているものは殆どない。このような事実と本研究の発見から主張できることは、留学を留学前教育から(留学後教育をも)

含めた一つのパッケージとして扱い、留学前教育が留学そのもの(主に留学先での経験の解釈)にもたらす効果を検証していくことの必要性であり、この点を追求していくことは、留学プログラムをカリキュラムに統合することを検討している教育機関には大いに参考になろう。

【今後の展望】今後は(1)留学プログラム修了者に対する量的・質的調査(アンケート・インタビューを予定)の実施による英語教員という職の専門性に対する意識の掌握、(2)既得インタビューデータの整理と分析、(3)全データの整理と分析、の3項を中心に研究を継続していく予定である。(1)に関しては、留学修了直後(2018年6月修了)の学生と、終了後1年(2017年6月修了)の学生の両方にインタビューを行う計画をしている。(2)については、完了していない既得インタビューデータの書き起こしをまずは行い、次に、参加者イート(表1)の分析、更に教職受講をしていない学生との比較分析を実施したい。(3)では、学生の意識の経時的変化の予測分析だけでなく、留学先大学ごとの分析を行い、英語教員という職の専門性に対する意識に対する留学のインパクトを大学別に検証していく。最終的には、本研究の当初の目的であったGEとしての英語教員という意識を発展させるために有効な統合的留学プログラムの要素を洗い出し、提示していくことを予定している。

<引用文献>

【英文】

Brewer, E. & Cunningham, K. 2009. *Integrating Study Abroad into the Curriculum: Theory and Practice Across the Disciplines*. Starling, VA: Stylus Publishing.

Jimenez, T. & Sheehan, S. 2008. *Global Citizenship in the English Language Classroom*. London: British Council.

Jenkins, J., Dewey, M., & Baker, W.

(eds.) 2018. *The Routledge Handbook of English as a Lingua Franca*, London: Routledge.

Kubota, R. 2011. Learning a foreign language as leisure and consumption: Enjoyment, desire, and the business of *eikaiwa*. *International Journal of Bilingual Education and Bilingualism*, 14, 473-488.

Osler, A. & Starky, H. 2005. *Citizenship and Language Learning: International Perspectives*. London: Trentham Books.

Schattle, H. 2009. Global citizenship in theory and practice, in Lewin, R. (ed.) *The Handbook of Practice and Research in Study Abroad*. New York: Routledge.

Wurr, A. J. & Hellebrandt, J. (eds.) 2007. *Learning the Language of Global Citizenship: Service Learning in Applied Linguistics*. Bolton, MA: Anker Publishing.

Yashiro, K. 1994. Predeparture training: Critical incident exercises. *Reitaku Journal of Interdisciplinary Studies*, 2/2. pp.17-32.

【和文】

足立 恭則、2009、「大学における充実した留学教育構築のために」『東洋英和女学院大学人文・社会科学論集』27号、pp.35 - 52.

土屋 雅子、2016、『テーマティック・アナリシス法：インタビューデータ分析のためのコーディングの基礎』京都府：ナカニシヤ出版

横田 雅弘、太田 浩、新見 有紀子(編著) 2018、『海外留学がキャリアと人生に与えるインパクト:大規模調査による留学の効果測定』東京：学文社

5. 主な発表論文等

〔学会発表〕(計4件)

SUZUKI, Ayako. Introducing ELF into ELT: University's top-down decision and teachers' responses. The 11th International Conference English as a Lingua Franca. 2018

SUZUKI, Ayako. What makes ELF for global citizenship? From monolingual to multilingual practices. JACET 56th International Convention. 2017.

SUZUKI, Ayako. Study abroad and developments of student teachers' understanding of ELF. The 10th Anniversary Conference English as a Lingua Franca & Changing English. 2017.

SUZUKI, Ayako. ELF instructors' views of their practices and insights into pre-service English Teacher training. The 9th International Conference English as a Lingua Franca. 2016.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

鈴木 彩子 (SUZUKI, Ayako)

玉川大学・文学部・准教授

研究者番号：00570441